



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6797 URL https://www.nagoya-denki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 昭秀 TEL 052-443-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,517	△14.6	1,095	△43.7	1,152	△41.5	827	△39.1
2021年3月期第3四半期	12,314	18.1	1,944	—	1,969	774.7	1,358	628.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 765百万円 (△43.8%) 2021年3月期第3四半期 1,360百万円 (365.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	141.99	—
2021年3月期第3四半期	233.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	22,676	16,706	73.7	2,864.21
2021年3月期	24,183	16,217	67.1	2,784.39

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,706百万円 2021年3月期 16,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,130	2.5	3,500	△21.6	3,530	△21.4	2,560	△20.3	440.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の動向次第では大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	6,422,000株	2021年3月期	6,422,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	589,123株	2021年3月期	597,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	5,829,406株	2021年3月期3Q	5,815,036株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられます。一方、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクや変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動の影響など、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕などもあり、公共事業は高水準で推移しております。そのような状況下、規制区間の交通安全に役立つシステムの提案などを行い市場拡大を進めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しに向かうことが期待されていません。そのような状況下、大手企業と競業する厳しい環境のなか、受注獲得のため、全員営業の姿勢で新製品を中心に高付加価値製品の拡販に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高105億17百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益10億95百万円（前年同期比43.7%減）、経常利益11億52百万円（前年同期比41.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億27百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末日現在の受注残高は203億94百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 情報装置事業

前連結会計期間に対し受注残高は増加したものの、着工準備段階の案件が多く、LED式道路情報板等の生産が進捗しなかったため、売上、利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高93億44百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益15億68百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

② 検査装置事業

半導体需要の増加や新製品の機能アップ提案によりX線検査装置や3次元基板外観検査装置の売上、利益とも堅調に推移しました。

この結果、売上高11億72百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益80百万円（前年同期は1億60百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は182億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億90百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が23億17百万円、仕掛品が16億69百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が58億2百万円減少したことによるものであります。固定資産は44億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少いたしました。これは有形固定資産が33百万円増加したものの、無形固定資産が27百万円、投資その他の資産が1億22百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、226億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は58億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億64百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億85百万円増加したものの、未払法人税等が12億61百万円、その他が10億49百万円減少したことによるものであります。固定負債は1億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、59億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億96百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は162億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億52百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が5億36百万円増加したことによるものであります。その他の包括利益累計額は5億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは退職給付に係る調整累計額が48百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、167億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、当初予想どおり、売上高221億30百万円、営業利益35億円、経常利益35億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25億60百万円を見込んでおります。但し、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響は織り込んでおりません。従って、今後の経済活動への影響が長引き、当社グループの業績に大きな影響がある場合、変更になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,240,366	8,557,375
受取手形、売掛金及び契約資産	9,889,497	4,086,749
電子記録債権	672,530	639,746
商品及び製品	59,375	92,246
仕掛品	2,118,387	3,788,084
原材料及び貯蔵品	589,605	880,346
その他	86,806	220,747
貸倒引当金	△944	△176
流動資産合計	19,655,625	18,265,119
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,692,041	1,692,041
その他(純額)	718,869	752,340
有形固定資産合計	2,410,911	2,444,381
無形固定資産		
のれん	70,645	51,378
その他	112,675	104,448
無形固定資産合計	183,321	155,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,684	951,431
その他	916,270	860,080
投資その他の資産合計	1,933,954	1,811,511
固定資産合計	4,528,187	4,411,720
資産合計	24,183,812	22,676,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	734,598	1,120,108
電子記録債務	2,623,233	2,754,154
未払法人税等	1,331,073	69,163
契約負債	542,343	595,292
賞与引当金	596,378	303,823
役員賞与引当金	57,515	26,658
製品保証引当金	154,768	111,054
工事損失引当金	28,694	73,249
その他	1,845,740	796,239
流動負債合計	7,914,346	5,849,743
固定負債		
退職給付に係る負債	23,573	18,648
その他	28,840	101,858
固定負債合計	52,413	120,506
負債合計	7,966,760	5,970,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,108,440	1,117,891
利益剰余金	13,793,182	14,329,698
自己株式	△434,435	△428,192
株主資本合計	15,652,162	16,204,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,445	232,110
退職給付に係る調整累計額	318,444	270,105
その他の包括利益累計額合計	564,889	502,215
純資産合計	16,217,052	16,706,589
負債純資産合計	24,183,812	22,676,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	12,314,384	10,517,141
売上原価	8,124,510	7,246,949
売上総利益	4,189,874	3,270,191
販売費及び一般管理費	2,245,184	2,174,400
営業利益	1,944,689	1,095,790
営業外収益		
受取配当金	23,088	22,623
廃材処分収入	4,047	5,801
不動産賃貸料	15,088	13,310
受取補償金	—	20,651
その他	10,719	6,668
営業外収益合計	52,942	69,055
営業外費用		
支払保証料	11,447	9,117
売上割引	7,110	—
事故関連費用	7,727	1,187
その他	1,590	2,376
営業外費用合計	27,875	12,681
経常利益	1,969,756	1,152,164
特別利益		
投資有価証券売却益	4,512	80,836
固定資産売却益	14,471	—
特別利益合計	18,983	80,836
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,641
特別損失合計	—	5,641
税金等調整前四半期純利益	1,988,739	1,227,359
法人税、住民税及び事業税	505,664	229,008
法人税等調整額	124,359	170,621
法人税等合計	630,023	399,629
四半期純利益	1,358,716	827,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,358,716	827,729

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,358,716	827,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,403	△14,334
退職給付に係る調整額	△23,874	△48,338
その他の包括利益合計	1,528	△62,673
四半期包括利益	1,360,245	765,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,360,245	765,055
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,425,244	889,139	12,314,384	—	12,314,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,425,244	889,139	12,314,384	—	12,314,384
セグメント利益又は損失(△)	2,657,499	△160,221	2,497,277	△552,587	1,944,689

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△552,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△552,587千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	4,778,649	1,172,614	5,951,263	—	5,951,263
一定期間にわたり移転される財	4,565,878	—	4,565,878	—	4,565,878
顧客との契約から生じる収益	9,344,527	1,172,614	10,517,141	—	10,517,141
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,344,527	1,172,614	10,517,141	—	10,517,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,344,527	1,172,614	10,517,141	—	10,517,141
セグメント利益	1,568,271	80,484	1,648,756	△552,965	1,095,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△552,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△552,965千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響はありません。